

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	891 不登校児童生徒支援事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
	4 心の教育の推進	細目	102	児童生徒指導経費
		細々目	02	適応指導教室事業
基本計画該当頁		127		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 450300	評価者氏名	加納圭子	連絡先 22 - 9676 (内線) 3820
	名称 教育部 学校教育課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内小中学校の不登校児童生徒及びその保護者や担任等 (対象件数 98件)	不登校児童生徒が学校への登校を再開する。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 17 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
本年度事業内容	状況変化等
伊賀市教育研究センターふれあい教室において、不登校児童生徒に対する適応指導活動、児童生徒及び保護者との教育相談活動、不登校の実態把握、教育相談に関わる教職員研修の企画を行った。	市内小中学校における不登校児童生徒数は、ここ数年微減しているが、児童生徒数の減少を考えれば発生率は下がっていない。児童生徒に対する直接的な学校への適応指導と保護者等を含めた教育相談活動は欠くことができない。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20	H19	H20
研修会開催回数	回	目標 実績	目標 実績	25 16	15	15	15
教育相談回数	回	目標 実績	目標 実績	650 623	600	600	600

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
			H17	H18	H19	H20	
不登校児童生徒数	この事業の充実により不登校状態が改善される	人	目標 実績	目標 実績	0 98	0 0	0 0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	自分自身のことや自分を取りまくさまざまな課題や問題を不登校という形で訴える子どもたちがたくさんいる。子どもたちの心をしっかりと受け止め、自身の力で立ち上がり、色々なことに挑戦していこうという意欲をもてるように支援していくことは重要であり、必要なことである。
有効性	3	専門的に適応指導に当たる相談員と臨床心理士等によるカウンセリングを行うことにより、不登校の子どもたちの再登校が可能になったりその時期が早まったりと、本事業はきわめて有効に機能している。
達成度	4	前年度の通級児童生徒のすべては、年度始には学校に復帰したり、中学校を卒業した者は進路決定が実現したりと、目標は達成できた。
効率性	4	児童生徒本人のみならず保護者や教職員との教育相談等により不登校状態が改善される事例も多く、限られた指導員・相談員の活動の中で多くの成果を得、その効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	教育相談活動をより充実するために臨床心理士、適応指導をよりきめ細かく行うために指導補助員を確保することが課題である。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,407	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,408	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,823	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,823	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,823	嘱託職員報酬・共済費	2	人	(千円) 3,823
報償費					1,514	報償費(講師謝礼)			1,550	報償費(講師謝礼)			1,155	報償費(講師謝礼)			2,115	報償費(講師謝礼)			2,115	報償費(講師謝礼)			2,115
その他				2,812	その他			2,763	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,461	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,461	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,461	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,461	
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人	1,800	人件費(B)	0.3	人	1,800	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					9,533				9,521				9,881				10,965				10,965				10,965

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	7,733	7,721	7,721	8,805	8,805	8,805
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	7,733	7,721	7,721	8,805	8,805	8,805
計	7,733	7,721	7,721	8,805	8,805	8,805
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率			細々目を「不登校児童生徒支援事業」と変更する。		
	地方債の区分と充当率等					